Rec'd PCT/PTO 01 MAR 2006

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

PCI 10/570046
INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference K12F1393	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below		
International application No. PCT/JP2004/012361	International filing date (day/month/year) 27 August 2004 (27.08.2004)	Priority date (day/month/year) 03 September 2003 (03.09.2003)		
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237				
Applicant NAKAMURA, Toshikazu				

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).			
2.	This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.			
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.			
3.	This report contains indications relating to the following items:			
	Box No. I	Basis of the report		
	Box No. II	Priority		
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability		
	Box No. IV	Lack of unity of invention		
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement		
	Box No. VI	Certain documents cited		
	Box No. VII	Certain defects in the international application		
	Box No. VIII	Certain observations on the international application		
4.	The International Bureau will conot, except where the applicant date (Rule 44bis .2).	ommunicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority		

	Date of issuance of this report 06 March 2006 (06.03.2006)
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Masashi Honda
Facsimile No. +41 22 740 14 35	Telephone No. +41 22 338 70 10

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)	. 特許協力	力条約	REC'D 0 4 NOV 2004
出願人代理人			WIDO
岩谷 龍	1		WIPO PCT
あて名・	様		·
〒 530-0003 大阪府大阪市北区堂島2丁目1番27号 核橋千代田ピル5階	·		PCT 国際調査機関の見解告 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]
		発送日 (日.月.年)	02.11.2004
出願人又は代理人 の沓類記号 K12F1393		今後の手続きに	ついては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/012361 国際出願問 (日.月.年		8. 2004	優先日 (日.月.年) 03.09.2003
国際特許分類(IPC) Int. Cl ⁷ A61K	38/18,	9/70, A61	P17/02, 9/00, 43/00
出願人 (氏名又は名称)	中村	敏一	
1. この見解審は次の内容を含む。 X	に規定する第		の不作成 は産業上の利用可能性についての見解、
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人が 際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定 ない旨を国際事務局に通知していた場合を除い			
この見解書が上記のように国際予備審査機関の ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅 な場合は補正書とともに、答弁書を提出するこ		される場合、様式 限が経過するまで	EPCT/ISA/220を送付した日か に、出願人は国際予備審査機関に、適当

見解書を作成した日		
14.10.20	0 4	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 川口 裕美子	4 C 3 1 2 7
東京都千代田区霞が関三丁目 4番 3 号	電話番号 03-3581-1101	内線 3451

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

な場合は補正審とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

第1欄 見解の基礎	ŧ		
1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の冒語を基礎として作成された。			
□ この見解告 それは国際		■ 日本	
2. この国際出願で以下に基づき見	で開示され 見解書を作	いかつ 間求の 範囲に係る 発明に不可欠な ヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 F成した。	
a. タイプ	×	配列表	
		配列表に関連するテーブル	
b. フォーマット	. 🗆	李 面	
	×	コンピュータ読み取り可能な形式	
c. 提出時期	×	出願時の国際出願に含まれる	
		この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された	
		出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された	
3.	3列表又は 1顧時に提	・配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し ・出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が	
4. 補足意見:			
		·	
•		·	
	-		

_		MANAGE 7 101/ J1 2004/ 012301
第	Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の	不作成
1	. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、 審査しない。	進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により
(国際出願全体	•
	※ 請求の範囲 9-16,27	
	.	
×	この国際出願又は請求の範囲 9-16,27 次の事項を内容としている(具体的に記載すること)。	は、国際予備審査をすることを要しない
	請求の範囲9-16,27は治療による人体の処 17条(2)(a)(i)及びPCT規則39.1(iv)の 審査することを要しない対象に係るものであ	規定により、この国際調査機関が予備
	明細書、請求の範囲若しくは図面(次に示す部分)又は請求の 記載が、不明確であるため、見解を示すことができない(具体	施囲の 的に記載すること)。
		•
		,
		,
		•
	全部の請求の範囲又は請求の範囲 裏付けを欠くため、見解を示すことができない。	が、明細書による十分な
\times	請求の範囲 9-16,27	について、国際調査報告が作成されていない。
	ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属 魯 C(なのガイドライン)に定める基準を、次の点で満たしていない。	塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のため
		是出されていない。
	コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が	f定の基準を満たしていない。 を出されていない。 fr定の基準を満たしていない。
	コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。	・酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	□ 提出されていない。□ 所定の技術的な要件を満たしていない。	•
	詳細については補充欄を参照すること。	

様式PCT/ISA/237 (第Ⅲ欄) (2004年1月)

	規性、進歩性又は産業上 れを裏付る文献及び説明	の利用可能性につ	oいてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、	
1. 見解	1			
新規性	(N)	簡求の範囲 請求の範囲	1-8, 17-26	_ 有 _ 無 -
進歩性	(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-8, 17-26	_ 有 _ 無
(の利用可能性(エム)	(連歩の鉄田)	10 1726	*

2. 文献及び説明

文献1:US 5821223 A (The United States of America as

請求の範囲

represented by the Department of Health and Human Services)

1995. 10. 13

文献2: Toyoda, M. et al, FEBS Letter, 2001, Vol. 509, pp. 95-100,

請求の範囲1-8,17-26:

本願請求の範囲1-8,17-26に係る発明は、国際調査報告に引用された文献1及び2によって新規性及び進歩性を有さない。

文献1には、ヒト組換えPLGF、すなわち第一クリングルドメインにおいて5個のアミノ酸残基が欠損しているヒト組換えHGFが上皮細胞等の増殖促進作用を有し、損傷した上皮細胞の治癒に有効であることが記載されており、本願発明と文献1に記載の発明とを区別することができない。

また、文献2に記載されているように、HGFが血管新生促進作用及び肉芽増生促進作用を有することは公知なのであるから、HGFと酷似するアミノ酸配列を有するの本願発明のタンパク質が前記作用を有するかについて検討してみることは当業者が容易になし得たことである。